

00 税務署長
29年2月16日

平成28年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書A

FA0112

住所 (又は居所)	〒 XXX-XXXX	個人番号	XXXXXXXXXXXX
	00市△△町X-XX-X	フリガナ	コクセイ タロウ
平成29年 1月1日 の住所	同上	氏名	国税 太郎
		性別	男
		世帯主の氏名	国税 太郎
		世帯主との続柄	本人
		生年月日	3 25 08 01
		電話番号	自宅 勤務先・携帯 XX-XXXX-XXXX

第一表 (平成二十八年分以降用)

		整理番号		翌年以降送付不要			
収入金額等	給与	⑦	1044000	課税される所得金額 (5-20)	⑲	2432000	
	雑	公的年金等	①	3279700	上の⑲に対する税額	⑳	145700
		その他	㉑	250000	配当控除 (特定増改築等) 区分	㉔	
	配当	⑧	60000	住宅借入金等特別控除			
一時	⑨	2640000	政党等寄附金等特別控除 ㉕~㉗				
所得金額	給与	①	394000	住宅耐震改修特別控除 区分	㉙		
	雑	②	2279700	住宅特定改修・認定住宅新築等特別税額控除 区分	㉚~㉜		
	配当	③	60000	差引所得税額 (㉚-㉛-㉜-㉝-㉞)	㉟	139700	
	一時	④	1320000	災害減免額	㉫		
	合計 (①+②+③+④)	⑤	4053700	再差引所得税額 (基準所得税額) (㉫-㉬)	㉭	139700	
所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑥	444696	復興特別所得税額 (㉭×2.1%)	㉮	2933	
	小規模企業共済等掛金控除	⑦		所得税及び復興特別所得税の額 (㉭+㉮)	㉯	142633	
	生命保険料控除	⑧	120000	外国税額控除 区分	㉺		
	地震保険料控除	⑨	12000	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額	㉻	104121	
	寡婦、寡夫控除	⑩	0000	所得税及び復興特別所得税の申告納税額	㉼	38500	
	勤労学生、障害者控除	⑪	0000	還付される税金 (㉼-㉽-㉾)	㉿		
	配偶者(特別)控除 区分	㉿~㊀	380000	配偶者の合計所得金額	㊁		
	扶養控除	㊁	0000	雑所得、一時所得の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額の合計額	㊂	94932	
	基礎控除	㊂	380000	未納付の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額	㊃		
	⑥から㊂までの計	㊃	1336696	申告期限までに納付する金額	㊄	19500	
雑損控除	㊄	230000	延納届出額	㊅	19000		
医療費控除	㊅	25000					
寄附金控除	㊆	30000					
合計 (㊃+㊄+㊅+㊆)	㊇	1621696					

復興特別所得税額の記入をお忘れなく。

税理士 (署名押印) 電話番号

税理士法第30条の書面提出有 税理士法第33条の2の書面提出有

還受	銀行	本店・支店
付取	金庫・組合	出張所
される	農協・漁協	本所・支所
税	郵便局	預金種類
金	名等	普通 当座 特種準備 貯蓄
の	口座番号	
所	記号番号	

整	区分	A B C D E F G H I J K
理	異動	年 月 日
欄	管理	通信 日付印
	補完	確認
	納管	一連番号
	事務	
	住民	
	検算	

○この申告書は、二枚目が控用(複写式)となっています。

平成 28 年分の 所得税 及び 復興特別所得税 の確定申告書 A

整理番号 FA0066

住所 〇〇市△△町X-XX-X
 氏名 コクセイ タロウ
国税 太郎

○ 所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種目・所得の生ずる場所又は給与などの支払者の氏名・名称	収入金額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
給与	給料 〇〇産業株式会社	1,044,000	0
配当	株式の配当 株式会社〇〇商事	60,000	9,189
雑	国民年金 厚生労働省	780,100	0
雑	〇〇年金 〇〇組合	2,499,600	69,407
雑	原稿料 〇〇出版	250,000	25,525
		所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額の合計	104,121

○ 雑所得 (公的年金等以外)・配当所得・一時所得に関する事項

所得の種類	種目・所得の生ずる場所	収入金額	必要経費等
配当	上記のとおり	60,000	0
雑	上記のとおり	250,000	50,000
一時	生命保険金 〇〇生命	5,000,000	1,860,000

○ 住民税に関する事項

16歳未満の扶養親族	扶養親族の氏名	続柄	生年月日	別居の場合の住所
	個人番号			
給与・公的年金等に係る所得以外(平成29年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の所得に係る住民税の徴収方法の選択		<input type="radio"/> 給与から差引き <input checked="" type="radio"/> 自分で納付		
配当に関する住民税の特例				
非居住者の特例				
配当割額控除額 3,000				
寄附金税額控除	都道府県、市区町村分	32,000	条例指定分	都道府県市区町村
	住所地の共同募金会、日赤支部分			
別居の控除対象配偶者・控除対象扶養親族の氏名・住所		氏名 住所		

○ 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑥ 社会保険料控除	支払保険料	⑦ 掛金の種類	支払掛金
国民健康保険	324,996		
源泉徴収票のとおり	119,700		
合計	444,696	合計	

⑧ 新生命保険料の計	25,000	旧生命保険料の計	35,000
新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計	100,000
介護医療保険料の計	90,000		

⑨ 地震保険料の計	12,000	旧長期損害保険料の計	
-----------	--------	------------	--

⑩ 本人該当事項
 寡婦(寡夫)控除
 勤労学生控除
 死別 生死不明
 離婚 未帰還

⑪ 障害者控除
 氏名 _____

⑫ 配偶者の氏名 国税春子 生年月日 明・大 25.6.1
 配偶者控除
 配偶者特別控除

⑬ 扶養控除
 控除対象扶養親族の氏名 続柄 生年月日 控除額
 明・大 昭・平 . . . 万円

扶養親族の個人番号 _____ 万円

控除対象の個人番号 _____ 万円

⑭ 扶養控除額の合計 _____ 万円

⑰ 雑損控除
 損害の原因 火災 損害年月日 28.9.2 損害を受けた資産の種類など 住宅・家財
 損害金額 5,800,000 保険金などで補填される金額 5,300,000 差引損失額のうち災害関連支出の金額 280,000

⑱ 医療費控除
 支払医療費 180,000 保険金などで補填される金額 55,000

⑲ 寄附金控除
 寄附先の所在地・名称 〇〇市 寄附金 32,000

○ 特例適用条文等 _____

第二表 (平成二十八年分以降用) ○第二表は、第一表と一緒に提出してください。○源泉徴収票、国民年金保険料や生命保険料の支払証明書など申告書に添付しなければならない書類は添付書類台紙などに貼ってください。

一連番号 _____